

ごあいさつ

環境破壊や資源の枯渇現象が急激に進んでおり、エネルギー、資源を非効率に消費する大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした20世紀型社会は破綻したと言われています。日本の90年代は「失われた10年」とも呼ばれていますが、同時に、「資源循環型社会」に向けて法規制が大きく変わり、環境のインフラが整備された10年でもありました。「資源循環型社会」は、環境負荷を低減し、資源生産性を高めることで持続可能な社会を目指すものです。

このような社会構造の変化の中で、当社とそのグループは、持続可能な社会を実現するための一員として、環境保全を経営の最重要課題と位置付け、これらの諸問題解決に積極的に取り組んでおります。

当社とそのグループは、情報通信部門、電力エネルギー部門、銅・アルミのマテリアル部門、電子・実装機器部門などの基幹事業を行っております。従来より、主要原料である銅・アルミのリサイクル使用、プラスチックの回収利用を積極的に進めてまいりました。また、オゾン層破壊防止に向けた脱フロン・脱鉛リフロー炉、代替フロン対応巻線や、環境負荷低減に向けハロゲンフリーを実現したエコマテリアル電線・ケーブルは、豊かな社会の実現に寄与するとともに、省エネルギー、省資源など地球資源保護にも寄与するものです。今後とも高度の技術を駆使したリサイクル技術と環境調和製品の開発により、地球環境保全、資源保護に貢献してまいります。

当社とそのグループは、具体的な環境への取り組みとして、項目ごとに達成すべき水準と時期を明確にした目標を掲げて活動を展開しています。2002年度の最も大きな目標は、当社の全事業所がISO14001認証を取得することでしたが、予定通り2003年3月の日光事業所(製板工場)を最後に11事業所全てでの認証取得を達成しました。また、グリーン調達に向けた活動基盤を全社的に整備した年でもありました。

一方、有機塩素系化合物の削減では、目標の「年度内全廃」は達成できませんでしたが、代替技術の開発を行い2003年度内の全廃に向けて目処を付けることができました。

さらに省エネルギー活動、ゼロエミッション活動、化学物質管理システムの構築など、環境保全活動の推進、ならびに環境情報の開示などに積極的に努めております。

ここに、2002年度を中心とした環境保全への取り組みを報告書にまとめました。当社とそのグループの環境保全への活動を少しでもご理解いただくとともに、皆様方より忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 石原 廣司